

新聞コラム紹介

中国における国家石油備蓄基地の建設動向 (上)

産業研究ユニット 石油・ガスグループ 主任研究員 郭 四志

中国の石油需給ギャップはますます拡大し、2003 年の 9600 万トンから、2004 年には 1 億 4000 万トンにまで広がった。需給ギャップの増大に伴い、石油純輸入量は 1 億 4465 万トン（原油 1 億 1723 万トン、製品 2742 万トン）に達している。こうした背景の下、中国において国家備蓄基地建設・運営を担当する各備蓄基地有限責任会社は、基地の建設準備・実施を加速している。

中国は 1993 年に石油純輸入国、1996 年に原油純輸入国に転じたが、特に 1999 年以降の国際石油市場での原油価格高騰や、中東情勢の緊張に加えて、国内石油消費の増大に伴う石油輸入急増によって、中国石油備蓄体制整備の必要・緊迫性が中国政府の上層部に強く認識されるようになってきている。

そのため近年、石油価格の乱高下のインパクトを緩和し、突発的な石油供給・輸入途絶リスクを最小限に留める目的で、石油備蓄体制の整備が検討・創設され始めたのである。

中国政府は、第 10 次五ヵ年計画（2001～2005 年）で 800 万 m³の石油備蓄能力保有を目標とし、2003 年 5 月、国家石油備蓄弁公室を設置し、沿海地域に 4 ヲ所の国家備蓄基地を建設する計画を積極的に進めている。具体的には、2004 年 3 月に国家備蓄基地として遼寧省大連、山東省黄島、浙江省舟山 Aoshan 及び同省の寧波鎮海の 4 ヲ所が正式に決定した。

なお、第 1 期建設において 2006 年年内に約 1420 万 m³の貯蔵能力を構築し、100 億人民元以上を投入するとみられる。2005 年に入って以来、中国政府は備蓄基地の建設に積極的に取り組んでいる。

3 月 25 日に中国政府（財政部と国家税務総局）は上述の国家備蓄基地の建設に関して、税金制度を公表した。大連、青島、黄島、鎮海、舟山・Aoshan の国家石油備蓄基地（第 1 期プロジェクト）建設に関する土地使用税、営業税、印紙税、農耕地占用税、都市維持建設税、契税（不動産購入税）、教育付加という 7 項目の税金の免除を決定した。中央政府の指示を受け、各地方政府も地元の国家備蓄基地会社と協力し備蓄基地建設の準備などに協力している。例えば、大連市政府は 2005 年 3 月 18 日に大連国家石油備蓄基地の建設を担当している Petro China 及び国家発展改革委員会エネルギー局と、大連で備蓄基地プロジェクト建設のための協調会議を開き、備蓄基地の建設などに協力・サポートすることを約束した。

最近、上述の 4 カ所の国家備蓄建設基地は 2006 年年内までの第 1 期計画の建設プロジェクトの完成に向け、本格的に建設の準備・実施を推進している。

(本コラムは、平成 17 年 4 月 13 日(水)付けの「DERIVATIVES JAPAN」に掲載されたものであり、内容については筆者個人の見解に基づくものである。)

中国における国家石油備蓄基地の建設動向 (下)

大連国家石油備蓄基地有限責任会社は、2004 年 6 月に国家発展改革委員会 (NDRC) の指示を受け、Petro China と傘下の大連石化会社により、設立された。同会社は備蓄の建設に関する土地徴用、建設発注、将来の運営を担当している。2006 年第 1 期計画の完成に向けて、大連大孤山鎮 (備蓄基地面積 60~70ha) にタンク 30 基 (1 基 10 万³m³、直径 82 m、合計容積 300 万³m³) を建設する予定である。

黄島備蓄基地は山東省青島市黄島区にあり、同基地会社は Sinopec が NDRC の指示のもと、2004 年に傘下の青島精油所と齋魯製油所等の協力で設立された。2006 年までに合計タンク 30 基 (300 万³m³) を建設する予定である。

鎮海国家備蓄基地は浙江省寧波市鎮海区にあり、Sinopec は主傘下の鎮海煉油化工股份有限公司の協力により 2004 年 4 月、鎮海国家石油備蓄基地有限責任会社を設立した。同会社は NDRC 石油備蓄弁公室のリードの下、2004 年 6 月に本格的に基地建設を着工した。基地建設の投資総額は約 37.5 億人民元で、同基地の第 1 期プロジェクトとして、2005 年 8 月にタンク 16 基 (合計 160 万³m³) の建設を完成する計画で、第 2 期プロジェクトとして 2006 年年内には、タンク 36 基 (合計 360 万³m³) の建設を完了する予定である。

舟山 Aoshan 国家備蓄基地は、浙江省舟山市 Aoshan 地区にあり、同備蓄基地建設は Sinochem と Sinopec が共同で参加している。最終計画として 500 万³m³ の貯蔵能力を構築し、第 1 基計画は 2006 年までにタンク 10 基 (合計 300 万³m³) を建設することになっている。

国家備蓄基地の建設は、備蓄建設のための土地徴用を巡る地元の土地所有・使用者への補償問題により当初予定より遅れていたが、最近になり政府の関与、特に地方政府の協力により、比較的順調に解決した。

目下の備蓄基地における問題は、建設の資金・コスト及び近い将来に向けた原油貯蔵のための原油高による高コスト問題である。

現在、国内の鋼板材料価格の上昇などで建設投資は当時予定した第 1 期計画における 60 億人民元を大幅に上回り、100 億人民元以上にのぼるようである。

また、当面の急務は、高品質のタンク側壁用鋼板の国内供給不足である。これは、輸入で賄わざるを得ない。韓国、日本或いはブラジルから輸入すると見られている。

中国では、石油備蓄は始まったばかりで、備蓄に関する法制度、管理・運営方式・コス

IEEJ : 2005 年 4 月掲載

トなど幾多の問題が残る。しかし、計画が実現すれば、ある程度石油供給セキュリティの向上、万一の輸入途絶による心理的緊張感の緩和に寄与できる。

(本コラムは、平成 17 年 4 月 14 日(木)付けの「DERIVATIVES JAPAN」 に掲載されたものであり、内容については筆者個人の見解に基づくものである。)

お問い合わせ : Report@tky.ieej.or.jp